

## 地域創造大賞受賞作品に見る公立文化ホールの特徴について

## —公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究—

建築計画—施設計画

正会員 ○ 柏 駿介<sup>\*1</sup>正会員 田 彦 俊基<sup>\*1</sup>〃 中川 純<sup>\*2</sup>〃 勝又 英明<sup>\*3</sup>

公立文化ホール 劇場 長期使用

活性化 地域創造大賞 都市分類

## 1. 研究背景と目的

公立文化ホールは都市圏、地方に関わらず数多くの場所に立地している。市民が積極的に利用し愛着を持たれているホールもあれば、活性化、長期使用しているとは言いがたいホールも存在し今後のホールの計画にあたり大きな問題であると考えられる。

本研究では、公立文化ホールの活性化、長期使用の要因について一般財団法人地域創造が顕彰する地域創造大賞受賞施設の講評を分析し、活性化、長期使用に繋がる計画の指針を示すことを目的とする。

## 2. 研究方法

## 2.1 研究対象

## (1) データベース・アンケート (2017 年度調査)

本研究が所有する全国公立文化施設名簿及び各館のホームページを元に各項目にまとめた 2371 施設のデータベースを用いる。このデータベースを元にアンケート結果と比較し長期使用の要因分析を行い、調査を行う。

## (2) アンケート回答施設

上述のアンケートにおいて、回答を得られた 929 施設から住所を基に都市分類を行う。さらに活性化、稼働率について回答のあった 800 施設を都市分析の対象とし調査、比較を行い考察する。

## (3) 長期使用に関しての文献調査

長期使用、活性化に関して評価を受けている施設について、一般財団法人地域創造が地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった公立文化施設を顕彰する地域創造大賞の受賞施設の受賞コメントを調査する。表は地域創造大賞の概要である(表1)。選定される施設として、地域を豊かにするという目的に沿ってビジョン、理念を持ち施設運営を行っているか、創造的活動に取り組むとともに内外の優れた作品の鑑賞機会の提供を意欲的に取り組んでいるか、地域住民との協働に意欲的に取り組んでいるかということが審査基準として挙げられ、応募・推薦の中から毎年 10 施設程度が選定されている。

表 1 地域創造大賞 概要

名称	地域創造大賞
表彰団体	一般財団法人地域創造
開始年	2004 年
目的	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった公立文化施設を顕彰し、全国に広く周知することにより、公立文化施設の活動のさらなる活性化を図り、美しく心豊かなふるさとづくりの推進に寄与すること
表彰対象	・開館から概ね 5 年を経過（転用施設を含む） ・地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった公立文化施設 ・条例により、公の施設として設置及び管理されているもの
表彰基準	・地方公共団体等が、文化・芸術による地域振興やふるさとづくりという地域を豊かにするための行政の目的に沿った芸術文化振興ビジョンや公立文化施設の理念、使命を持ち、それを達成するための施設運営がなされているかどうか ・創造的な活動に取り組むとともに、内外の優れた作品の鑑賞機会の提供に意欲的に取り組んでいるか ・地域住民との協働（コラボレーション）に意欲的に取り組んでいるか ・地域における文化・芸術活動を担う人材の育成に意欲的に取り組んでいるか ・地域における創造的な文化・芸術環境づくりに持続的な成果があがっているか ・施設の管理・運営の改善に積極的に取り組んでいるか
選考	応募・推薦より毎年度 10 施設以内
公立文化ホール	全受賞施設 129 施設中 93 施設 (72.1%)

## 2.2 研究方法

## (1) アンケート調査結果

2017 年度に実施し 929 施設から回答を得られたアンケート結果を基に、長期使用の要因となり得る項目を抽出、分析を行い、都市分析とともに地域創造大賞受賞施設の文献調査と比較し考察する(表2)。

稼働率については、2016 年度の休館日数を基に 2016 年度の稼働率として算出している。また活性化の自己評価については、劇場法に基づいた活性化の定義に従って各施設にアンケートで自己評価として「活性化している」「やや活性化している」「どちらともいえない」「あまり活性化していない」「活性化していない」「分からない」「その他」で回答を得ている。

表 2 アンケート項目

調査項目	小分類	調査内容
一般属性		施設名称、住所、竣工年、席数、用途
	稼働率	2016 年度休館日数、2016 年度稼働率
活性化		活性化の要因
		劇場法に基づく取り組み、活性化の自己評価、活性化の要因 等

## (2) 都市分析

国土交通省の示す「地方圏を構成する都市の分類」をもとに、アンケート回答施設の属する都市の分類を行う

(表3)。表の下部の該当数は対象の800施設が属する分類の数を示す。

表3 都市分類

番号	分類	人口規模	定義	該当数 (割合)
1	三大都市圏	---	東京圏・名古屋圏・大阪圏	291(31%)
2	地方中枢都市	70万人以上	政令指定都市	45(5%)
3	高次都市機能を有する都市	20万人以上	都市雇用圏内	103(11%)
4	中小都市・中心都市	20万人以下	都市雇用圏内(中心都市)	146(16%)
5	中小都市・ベッドタウン	20万人以下	都市雇用圏内(郊外都市)	165(18%)
6	中小都市・他都市への依存が低い都市	20万人以下	都市雇用圏外	47(5%)
7	農山漁村・ベッドタウン	1万人以下	都市雇用圏内(郊外都市)	18(2%)
8	農山漁村・他都市への依存が低い都市	1万人以下	都市雇用圏外	31(3%)

### (3)地域創造大賞受賞施設の講評分析

地域創造大賞を受賞した施設において、受賞時のコメントの表題及びコメント本文からテキスト分析を行う。コメントのキーワードを抽出した後に受賞施設の特徴として項目を作成する。その後キーワードを項目に分類し、項目ごとにさらに傾向を分類することで項目毎による施設の傾向を掴む。

#### 3. 地域創造大賞受賞公立文化ホール概要

2004年から2020年までに地域創造大賞を受賞した公立文化ホール全93施設を対象に客席分布、竣工年分布、都市分類分布を、また93施設のうち2017年度に行ったデータベース・アンケートにおいて回答のあった55施設を対象に活性化分布、稼働率分布のグラフを作成した。

##### 3.1 席数分布

公立文化施設名簿を基に各施設の席数を調査し500席毎の分布を見る。「～500席」「501席～1000席」と1000席以下のホールが93施設中47施設と半数程を占めているものの、平成28年度における劇場、音楽堂等の設置・管理に関する実態調査からみる全国的な平均と比べると、1000席以下のホールの割合は6割のため割合は低い(図1)。反対に1500席以上の大規模ホールの割合は93施設中18施設と約20%であり、全国の平均である9%と比べると割合は高くなっている。

##### 3.2 竣工年分布

全国公立文化施設名簿を基に各施設の竣工年を調査し10年毎の分布を見る。「1981年～1990年」「1991年～2000年」「2001年～2010年」竣工の施設が93施設中80施設と9割近くを占めている(図2)。これは近年の公立文化ホールが地域創造大賞の表彰対象である「地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりに特に功績のあった公立文化施設」ということがより意識された計画となっていると考えられる。

##### 3.3 都市分類分布

都市分析を行った地域創造大賞受賞公立文化ホール93施設の立地する分布を見る(図3)。地域創造大賞受賞施設では「三大都市圏」の数が多く、これは929施設の都市

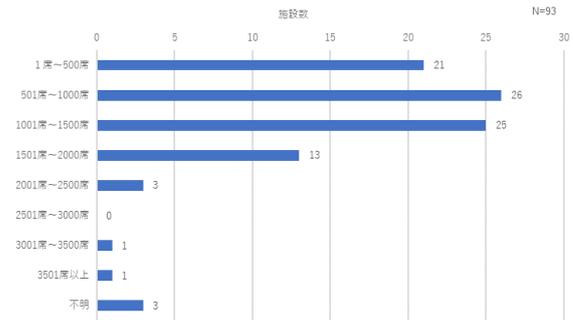


図1 席数分布 (地域創造大賞受賞公立文化ホール)

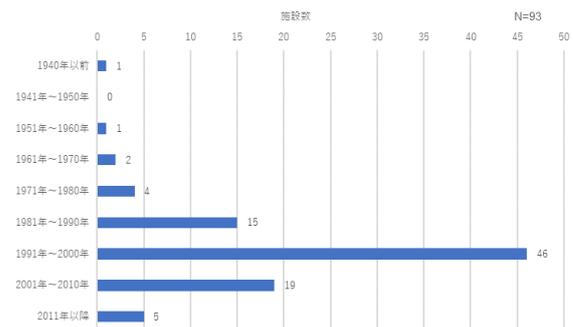


図2 竣工年分布 (地域創造大賞受賞公立文化ホール)

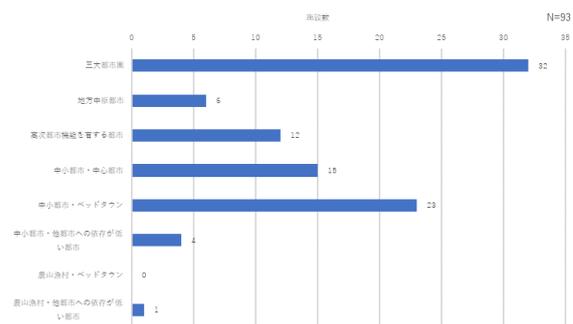


図3 都市分類分布 (地域創造大賞受賞公立文化ホール)

分類を比較しても同じような傾向にある。長野県茅野市や宮城県名取市等が分類される「中小都市・ベッドタウン」では、929施設の都市分類と比較すると割合は小さくなった。同様に「中小都市・他都市への依存が低い都市」「農山漁村・ベッドタウン」「農山漁村・他都市への依存が低い都市」も割合は低いため、周辺人口が多い地域が受賞しやすい傾向にあると考えられる。

##### 3.4 活性化分布

都市分析を行った地域創造大賞受賞公立文化ホール55施設を見る。自己評価が「活性化している」と答えた施設が特に大きく、929施設全体と比較した際に「どちらともいえない」「あまり活性化していない」「活性化していない」の割合が大きく減った。ここから地域創造大賞受賞施設は活性化に対する自己評価が高く、運営側が施設の活性化を意識した運営を行っていると考えられる。また地域創造大賞が応募・推薦からの選考であることも、受賞施設における活性化への自己評価が高い一因と考え

られる。

### 3.5 稼働率分布

都市分析を行った地域創造大賞受賞公立文化ホール 55 施設を見る。稼働率 70%以上の施設が 55 施設中 27 施設と半数近くあり、929 施設全体において稼働率 70%以上の施設が 4 割に満たないことと比較すると、地域創造大賞として評価されている施設は稼働率が高い傾向だと考えられる。

## 4. 地域創造大賞受賞公立文化ホールの講評分析

2004 年から 2020 年までに地域創造大賞を受賞した公立文化ホール全 93 施設を対象に、受賞した際の講評をそれぞれテキストで分解しそれを「施設の使われ方」「演目」「都市立地」「運営の身近さ」「運営方針」「人と人の繋がりに」「地域貢献」に分類し考察した。

### 4.1 施設の使われ方

施設の使われ方として分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「文化芸術との触れ合いの場」「地域振興のシンボル」「創造活動の拠点」「市民交流の場」に分かれた。

「文化芸術との触れ合いの場」では「文化交流施設」「まちの文化広場」等が挙げられ、子どもや普段文化芸術活動に参加していない市民に対して文化芸術に触れることのできる場となっているかが評価に繋がっている。

「地域振興のシンボル」では「復興のシンボル」「再開発のシンボル」というコメントが挙げられ、地域として取り組んでいる活動のシンボル、拠点として機能しているかが評価に繋がっている。

「創造活動の拠点」では「創作施設」「本格的なオペラ劇場」などが挙げられプロ、アマチュアにとっての発表の場や練習の場としての使われ方が評価に繋がっている。

「市民交流の場」では「コミュニティホール」「地域の交流拠点」などが挙げられ、市民と市民とが交流するスペースの提供ができていないかが評価に繋がっている。

1500 席以下の施設は交流拠点、文化施設と周辺地域、住民の場としての色が強く、1500 席以上の施設は県、全国の拠点施設、シンボル施設としての色が強く出た。

### 4.2 演目

演目として分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「地域の伝統芸能」「音楽祭・芸術祭」「音楽会」「音楽ジャンル」に分かれた。

「地域の伝統芸能」では、「河内音頭」「豊かな郷土芸能」などが挙げられ、地域に根付いている伝統芸能の継承、普及が地域の活性化に繋がっていると考えられる。

「音楽祭・芸術祭」では、「国際芸術祭」「セイジ・オザワ松本フェスティバル」など周辺地域のみならず全国、あるいは海外から人を呼び寄せることのできる音楽祭・

芸術祭を開催できることが評価に繋がっている。

「音楽会」では「クラシック音楽会」などが挙げられ、地域住民が参加することのできる規模のイベントの開催が評価に繋がっている。

「音楽ジャンル」では「オペラ」「クラシック音楽」のように具体的なジャンルが挙げられている施設もあれば「幅広いジャンル」「多彩なジャンル」というようにジャンルを絞らない施設もあった。そのため演目を絞った計画、多彩な演目を扱う計画のどちらであっても地域創造大賞受賞に値する運営ができるといえる。

### 4.3 都市立地

都市立地として分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「隣接施設」「地域・町」「近郊」「公園内」に分かれた。

「隣接施設」では「図書館」「美術館」などの他に「駅直結」も挙げられた。隣接する施設、また公共交通機関と協力する施設の運営が評価に繋がっている。

「地域・町」では「駅周辺」「墨田区」のように比較的小規模な範囲と「北海道」「長崎県」のように一つの都道府県が挙げられている施設もあった。ホールの規模、目的等にあった地域に対する計画、運営が必要となる。

「近郊」では「都市近郊」のように人口が集中している地域の周辺に位置していることについて挙げられている。このように人口集中地域の周辺であることは地域の活性化に繋がると考えられる。

「公園内」では「広大な公園に立地」など大きな公園内に位置していることが挙げられていた。公園があることで屋外でのイベントや公園利用者との距離を近くするなど、プラスに働くことが考えられる。

客席規模と比較すると小規模な町は小規模な施設、対象とする地域が広い施設は 1500 席以上の規模が必要と考えられる。都市分類から見ると高次都市機能を有する都市、中小都市・中心都市において他と比べた対象地域の広さが見えた。

### 4.4 運営の身近さ

運営の身近さとして分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「アウトリーチ」「参加型事業」に分かれた。

「アウトリーチ」では市内の小中学校や幼稚園など主に子どもたちに向けたアウトリーチ事業が挙げられ、文化芸術に触れる機会をつくり将来の人材を育成している。

「参加型事業」では「ワークショップ」の他、「文化体験」「ジュニアオーケストラ教室」などが挙げられた。こちらも文化に触れる機会をつくり出すことで芸術を鑑賞する人の育成を行っていることが評価に繋がっている。

客席規模と比較すると 1000 席～1500 席規模の施設で

のアウトリーチ事業が多い傾向にあり、施設の運営と含めて適切な規模と考えられる。竣工年と比較すると1980年～2010年竣工の施設ではワークショップとアウトリーチの両方が評価されている施設が多く、この時代に竣工した施設はこの部分に意識が高くあったと考えられる。

#### 4.5 運営方針

運営方針として分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「開かれた運営」「指定管理者」「一体運営」「芸術監督制」に分かれた。

「開かれた運営」では市民、あるいは県民に対して開かれた運営であることがコメントとして挙げられ、透明性や運営への参加のしやすさが開かれた運営に繋がると考えられる。

「指定管理者」ではNPO法人などが挙げられ、どの施設でも施設に馴染みのある、あるいは計画段階から参画していた市民、演劇人等が立ち上がっている。そのため他の施設より市民との距離が近い事業や市民第一の運営が講評に強く出ていた。

「一体運営」では隣接施設、あるいはオーケストラ団体との一体運営というものであり、前者では隣接した市民会館の交流スペースを利用した音楽イベントを、後者ではオーケストラ団体のノウハウを生かした邦楽・ポピュラーとのコラボレーションを行う等運営の幅を広げることのできた好例であると考えられる。

「芸術監督制」ではまつもと市民芸術館等に記述があり、芸術監督による高いリーダーシップによる地域を巻き込んだプロデュースが評価を受けていた。

客席規模と比較すると1000席以上の施設において一体運営での重要性が伺える。竣工年では、竣工年が新しくなるにつれ、開かれた運営からマネジメント、プロデュースへと評価が移り変わっている。

#### 4.6 人と人の繋がり

人と人の繋がりとして分類された文に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「コミュニティ」「アーティスト」に分かれた。

「コミュニティ」では「地域交流」「世代を超えた交流」など市民と市民との交流を促進する計画、運営が挙げられた。文化の発信のみだけでなく地域の交流の拠点となることが今後のホールにおいて重要だと考える。

「アーティスト」では「アーティストとの交流」のように市民とアーティストの交流を行う施設の運営が評価に繋がっている。施設の運営の中でアーティストとの連

携は人材育成、市民との交流、ノウハウの共有等長期使用、活性化にプラスに大きく働くと考えられる。

#### 4.7 地域貢献

地域貢献として分類された講評に対する傾向、また施設の規模等との比較により地域創造大賞受賞施設の特徴を考察する。大きく「向上」「貢献」に別れた。

「向上」では地域の「文化力の向上」や「魅力の向上」が挙げられ、ホールの計画、運営によって地域に対して市民の文化力を育成、また地域の魅力を見出す、発信することが評価に繋がってくる。

「貢献」では地域、文化振興等への貢献が挙げられた。また他にも名取市文化会館では震災復興の支援演奏など人々の心の復興への貢献も評価へと繋がっている。

客席規模と比較すると1000席規模以上の施設になると地域の文化力向上が評価されている施設が多い。1000席以下の施設は市民の豊かな生活に貢献したことが評価に繋がっている施設が比較的多い。また竣工年の古いものは長く市民に使われてきたか、新しいものはその施設ができたことで市民に新しいあり方を提示できたかが評価に繋がっている。

#### 5. まとめ

今回の地域創造大賞受賞公立文化ホールの講評を分析したことで、地域活性化においてどのような指標で評価がされ特徴があるのかが明らかとなった。今あるホール、あるいはこれから計画されるホールは指針として今回分類した7の項目を盛り込むだけではなく、地域活性化、長期使用に繋がるために条件の合う項目を意識し計画を行うことが重要だと考える。

[謝辞] ご協力いただきました、全国の公立文化ホールの皆様に厚く御礼申し上げます。本研究は平成29年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)「公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究」(課題番号:17K06725)(研究代表者:勝又英明(東京都市大学))の交付を得て実施されました。

#### [参考文献]

- 1)平成28年度全国公立文化施設名簿
- 2)文化庁、平成28年度劇場、音楽堂等の設置・管理に関する実態調査
- 3)国土交通省、「住み続けられる国土」の地域構造について、
- 4)玉井宏典、城所友莉奈、勝又英明:公立文化ホールにおける活性化に関する研究-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究(その2)-日本建築学会大会学術講演梗概集、2018.09
- 5)柏駿介、田夢俊基、高橋里菜、勝又英明:都市立地から考える活性化の要因に関する研究-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究-、日本建築学会関東支部研究報告集、2021.03
- 6)柏駿介、田夢俊基、中川純、勝又英明:都市立地から考える活性化の要因に関する研究-公立文化ホールを長期使用するための方策構築に関する研究-、日本建築学会支部研究報告集、2021.09

\*1 東京都市大学大学院総合理工学研究科建築・都市専攻

\*2 東京都市大学建築学科准教授・博士(工学)

\*3 東京都市大学名誉教授・博士(工学)

\* Graduate School of Integrative Sci. and Eng.,Tokyo City Univ.\*<sup>1</sup>

\* Assoc.Prof.,Dept.,of Architecture,Tokyo City Univ.,Dr.Eng. \*<sup>2</sup>

\* Emeritus Prof.,Tokyo City Univ.,Dr.Eng. \*<sup>3</sup>